

事務事業評価シート(平成21年度)

(ソフト事業)

(A面)

1 事務事業の概要 <Plan①>		担当課	課長名	記入者
		こども未来 課	越川昌信	吉田勇二
事務事業名		新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
社会教育推進事業		新規	年度	年度
		○ 継続	○ H21以前	○ 未定
事務事業の体系				
計画 掲載	多可町総合計画	(章) 2 笑顔でつつむ、あったかいまち	(節) 2 学ぼう、活かそう	
	個別計画	(基本計画) 生涯学習を推進する		
根拠法令・条例・要綱等		事業区分(該当する区分に「○」)		
社会教育基本法		○ ソフト事業	施設の維持管理	
		義務的事業	内部管理事務	
事務事業の具体的内容		建設・整備事業	計画などの策定	
社会教育委員会、地域家庭教育推進協議会、社会教育ネットワーク 会議の開催。講座・教室開催。教育通信発行		補助金の支給		有 ☐ 無 ☐
		委託	全部委託	一部委託
		○ 委託なし(全部直営)		

2 事務事業の目的 <Plan②>		
対象 (働きかける相手・誰が・もの)	受益者 (誰を・何を)	意図 (どういう状態にしたいのか)
委員、職員、町民	町民、職員	社会教育事業推進の諮問、住民ニーズの把握、 地域家庭教育の推進、社会教育団体・グループ の育成。

3 事務事業にかかる予算細目 <Plan③>										会計名	一般	会計		
細目名 社会教育推進事業					細目名 公民館運営事業					細目名				
予算 コード	款	項	目	細目	予算 コード	款	項	目	細目	予算 コード	款	項	目	細目
	10	5	1	1		10	5	2	1					

4 事務事業実施にかかるコスト <Do①>						
事務事業・人員		単位	20年度 決算	21年度 実績(見込)	22 年度 計画	備 考 (全体事業費など)
総 コ ス ト			41,195	42,323	26,535	
コスト の内訳	直接事業費	千円	3,442	3,100	2,719	
	所属内間接費		1,050	1,000	0	
	人件費		36,703	38,223	23,816	
財源 内訳	投入人員	人/年	4.95	4.90	3.05	
	正職員					
	嘱託員					
	国・県支出金	千円	744	698	652	
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源		40,451	41,625	25,883	

5 事務事業の手段<Plan④>と活動指標 <Do②>							
事務事業を構成する業務		手段 (事務事業整理シートより)	活動指標 (手段の数値化)	単位	20年度 実績	21年度 見込	22 年度 目標
1	社会教育委員会	会議を開催し、社会教育事業の諮問、現状と住民ニーズの把握を行う。社会教育団体の登録を行う。	社会教育委員会開催	回	10	4	5
2	地域家庭教育推進協議会		地域家庭教育推進協議会	回	3	4	4
3	社会教育ネットワーク会議		社会教育ネットワーク会議開催	回	2	2	3
4	講座・教室		講座・教室開催	回	50	280	280
5	教育通信発行		教育通信発行	回	4	4	4

(ソフト事業) (B面)

6 事務事業の実績 <Do③>		事務事業名 [社会教育推進事業]			
成果指標(意図の数値化)	単位	20年度実績	21年度実績(見込)	22年度目標	備考 (成果指標の考え方・計算方法)
講座参加数	人	3,150	13,500	14000	

7 事務事業の事後評価 <Check>				(ソフト事業)					
チェック項目				該当項目に「○」				担当の把握している課題	
必要性	需要への 対応性	住民ニーズは	○ 高い		高くない		把握なし		
		緊急性は		高い	○ 高くない				
		利用者・対象者数は		増加		減少	○ 横ばい		
		他市町と比較して対象者に見直しの余地は	○ ない		ある		把握なし		
	町の関与 の必要性	民間の事業(サービス)との競合は	○ ない		ある				
		国や県の事業(サービス)との重複は		ない	○ ある				
妥当性	サービス 水準の 妥当性	事業開始時から社会環境の変化は		ない	○ ある				
		環境変化によるサービス水準の見直しの余地は		ない	○ ある				
		他市町と比較してサービス水準の見直しの余地は		ない	○ ある		把握なし		
	連携の 可能性	他課で類似の事業は		ない	○ ある				
		他の事業と統合できる可能性は		ない	○ ある		あるが困難		
		民間や他の行政機関と連携できる可能性は		ない	○ ある		あるが困難		
		市民団体・ボランティアなどと協働できる余地は		ない	○ ある		あるが困難		
	効率性	手段・ プロセス の効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は		ない	○ ある			
コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は				ない	○ ある				
サービス向上の観点から実施方法を見直す余地は				ない	○ ある				
受益者負担を見直す余地は				ない	○ ある				
有効性	目標の 達成度	成果指標が明らかで	○ ある		ない				
		前年より成果が上がって		いる		いない	○ 横ばい		
	持続の 可能性	継続することによる効果は	○ 高い		高くない				
		世代間負担の公平性、社会的平等性が保たれて	○ いる		いない		測定困難		
		事業の休・廃止による住民への影響は	○ 大きい		大きくない				
市場化の 可能性	既に全部委託済		更なる委託化が可能である		委託化の余地があり		○ 委託化は不可能		
	市場化テストの導入について検討する余地がある			○ 市場化テストの導入を検討する余地はない					
改善の可能性			1.改善の余地はない			○	2.改善の余地がややある		
			3.改善の余地が多い				4.抜本的な見直しが必要		

事務事業評価書

8 改善提案と今後の改善の方向性 <Action>社会教育推進事業

職場からの意見(担当者)									
(課題の解決についての提案など)									
委員経費、人選の効率化を考えると、さまざまな委員会を組織するより、設置が義務となっている社会教育委員会で協議するといった形が効率的ではないかと思われます。									
担当課長評価									
(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか)									
それぞれの事業を検証し、社会教育委員会、その他の委員会に諮り内容を検討し必要なものは継続していく。									
所管評価		1. 重点的に継続		2. 現状のまま継続	○	3.内容を見直しながら継続		4. 縮小を検討	
		5. 統合・連携を検討		6. 休止・廃止を検討		7.終了・完了	内部評価		3
教育長評価									
(教育長としてこの事業をどのようにしていきたいか)									
関係団体と十分連携を取りながら取り組んでいく。									
事業評価		1. 重点的に継続		2. 現状のまま継続	○	3.内容を見直しながら継続		4. 縮小を検討	
		5. 統合・連携を検討		6. 休止・廃止を検討		7.終了・完了			
評価委員コメント									
当て職であれば意味がないので、社会教育委員会構成の再検討を要する。									